

2001年度の組合金融の展望

—— ペイオフ解禁を控え注目される利用者の行動 ——

〔要 旨〕

1. 農協を含む個人金融の2001年度の動向については、①ペイオフを控えた利用者の行動、②金利の動向、③新しいタイプの金融サービス登場の影響、④農業・漁業経営をめぐる環境の悪化が大きく影響するとみられる。
2. 家計には先行きに対する不安があるため、2001年度も個人が貯蓄水準を大きく引き下げることはないと考えられる。しかし、住宅ローンの返済のために貯蓄を取り崩す家計が増えることも考えられ、個人貯蓄の伸び率は低い水準が続こう。
3. 個人の一部にはリスクをとる動きもみられるが、金融資産残高の伸び自体が低い状況下では、預金中心の利用が続くとみられる。ただし、ペイオフ対策として大口預金者が預金分散化等を行い、金融機関間での資金シフトが大きくなることも考えられる。
4. このような状況下で、ネット専門銀行やコンビニエンスストアを活用した銀行が登場し、利便性や高金利、手数料の安さを前面に打ち出しており、ペイオフ解禁を控え、預金分散先を模索する利用者の選択肢として大きな役割を果たすようになるかどうか注目される。
5. 農協貯金は、財源面の厳しさに加え、郵貯の満期金流入や公金の流入が前年比では縮小するとみられ、伸び率は低い水準にとどまるとみられる。また、ペイオフ解禁や新しいタイプの銀行の登場の影響を受けることも考えられる。
6. 個人貸出金は、住宅投資の伸び悩みを主因とし、伸び率がさらに低下するとみられる。ただし、消費者信用については新たな商品の提供等により残高を増やすことが想定される。中小企業貸出は増勢が強まり、地方公共団体貸出は横ばい推移が見込まれる。
7. 農協貸出金は、資金需要の減少、余裕資金による繰上償還、不良債権処理等に加え、慎重な融資姿勢も影響し、伸び率は低い水準にとどまるとみられる。他業態で増加傾向にあるカードローンや中小企業貸出が、どの程度伸びるかも影響しよう。
8. 農協有価証券残高は、全体としては、時価会計導入により運用姿勢が慎重化するとみられ、低金利下の運用難から償還分の購入程度の横ばい圏内で推移しよう。
9. 漁業生産量の減少、漁業就業者の高齢化等国内漁業の縮小が続いており、2001年度も漁協信用事業の経営環境は厳しい状況が続くとみられる。

目次

1. はじめに
2. 環境
3. 個人金融資産と金融行動
4. 農協貯金
5. 個人等貸出金
6. 農協貸出金
7. 農協余裕金
8. 漁協

1. はじめに

本稿では、農協の主な利用者である個人等の分野における金融資産、貸出金の動きを踏まえて、2001年度の組合金融動向を展望したい。

まず、2001年度に向けた環境整理を行った上で、大きな動きが予想される個人金融の分野と農協貯金の動向を中心に、個人貸出金、農協貸出金、農協有価証券運用、漁協信用事業についても触れることとする。

2. 環境

足下における農協資金動向の概況をみると、農協貯金の伸び率は横ばいで推移しており、農協貸出金の伸び率は低下している。有価証券は前年比減少から増加に転じ、系統預け

金はやや増勢が弱まった（第1図）。

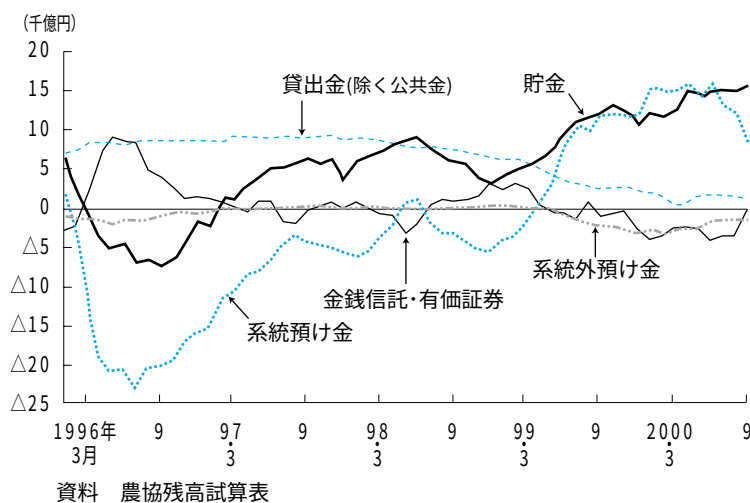
このような組合金融の動向、ひいては個人金融の動向に、今後大きな影響を及ぼすことが予想される要因としては、以下の4点が挙げられよう。

第一に、ペイオフを控えた利用者の行動が挙げられる。2002年4月のペイオフの解禁を控え、利用者が預金分散化等の行動をとることが想定される。特に大口預金者は、預金を安全なものとするために分散化を図る傾向が強いとみられる。

金融庁は、銀行に対してペイオフの解禁を想定した実務面での対応策作りを求めている。1千万円を超す預金の一部を、提携する他行の口座に預け替える等のサービスを行う業態が出てくることも想定される。また、個人の利用者のみならず公金預金への対応も検討されている。

第二に、金利の動向は、利用者の金融商品の選択、貸出における信用リスク・金利リスクの顕在化、有価証券の運用等、資金

第1図 農協主要勘定残高の前年同月比増減額推移



動向全般に影響するとみられる。

第三に、新しいタイプの金融サービス登場の影響が挙げられる。2000年度にはジャパンネット銀行、さくら銀行のローンパートナー、三和銀行のモビット等、インターネットや携帯電話等のリモートチャネルとコンビニエンスストアの店舗を活用したサービスの開始が相次いだ。利用者へのアンケート

調査では、アイワイバンク銀行やソニーのサービスへの関心も高い。これらのサービスが、低金利という状況下で、金利面での優位性や手数料の低さをアピールし、利用者を集める可能性もある。ペイオフ解禁を控え、預金分散を図ろうとする利用者の選択肢となるかどうか注目される。

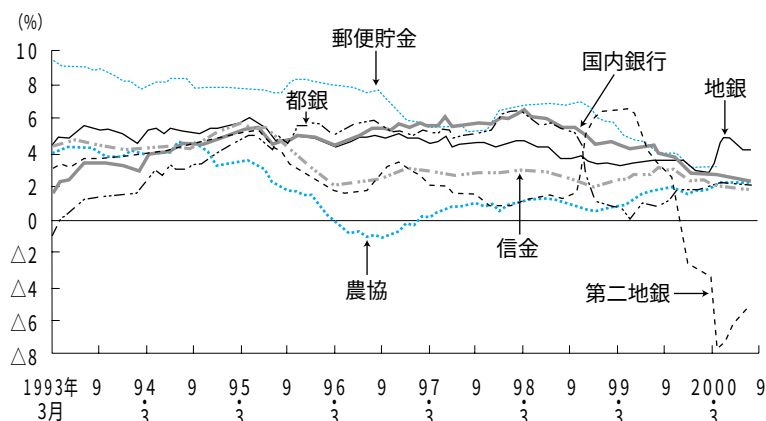
また、第四の点として、農業・漁業経営をめぐる環境の悪化は、農協、漁協の資金動向に影響を与えるとみられる。なお、農業・漁業の見通しについては、本誌別稿「農林漁業の動向と見通し」を参照されたい。

3. 個人金融資産と金融行動

まず、組合金融の動向の分析に不可欠な、個人金融全般の動向についてみてみたい。

2001年度も家計所得の改善テンポは緩慢ではあるが、一方で年金、医療・介護費用

第2図 個人預貯金の業態別前年比増減率



資料 日銀『金融経済統計月報』、郵政省『郵便貯金速報』、農林中金「農協残高試算表」

- (注) 1. 99年4月以降の都銀、地銀、第二地銀は平残。それ以外は未残。
2. 98年11月の拓銀営業譲渡(都銀→第二地銀)、2000年4月の近畿大阪銀行発足(第二地銀→地銀)
3. 農協は、個人以外も含む合計の値。

の負担等の先行きに対する不安があるため、個人が貯蓄水準を大きく引き下げることはないと考えられる。しかし、所得に対する住宅ローンの返済割合は徐々に上昇しており、借入金の返済のために金融資産を取り崩す家計が増えることも考えられ、個人金融資産(株式を除く)の伸び率は低い水準が続こう。

中長期的にみると、個人の金融資産に占める現金、流動性預金の割合は増大している。MMFや中国ファンドの残高も増えており、家計においては待機的な資金が増加しているとみられる。

金融資産の内訳をみると、生命保険の前年比伸び率が低い水準となっているが、その背景には相次ぐ生命保険会社の破綻があるものと考えられる。一方、残高はまだ少ないものの、足下では外貨預金の残高が大幅に増加した。また、投資信託の取引も増え、残高が増加した。

投資信託については、1998年12月から銀行（生保も含む）の窓口における販売が開始された。以降、純資産残高は増加しており、足下では多少伸び悩んでいるものの、銀行等の販売シェアは1割を超え、窓口販売は定着しつつあるとみられる。

個人預貯金の伸び率を業態別にみると、営業譲渡により第二地銀、地銀は変動が大きい（前頁第2図）。また、定額貯金の大量満期により、郵貯の伸び率は急速に低下している。満期金の郵貯内部での歩留率は予想以上に高かったとも言われているが、2000年下期には、高金利期に受け入れたより多額の定額貯金の満期到来が見込まれている。

いずれの業態においても、流動性預貯金

の伸び率が定期性預貯金を上回っている。期間・金額帯別の動向をみると、国内銀行では期間1年未満の定期性預貯金（個人以外も含む）が減少しており、期間の短い定期が流動性預貯金に振り替わっている可能性がある。また、金額帯1千万円以上の預金についてみると、定期性の大口預金は減少しているが一方で、流動性の大口預金は増加していることから、ある程度定期性から流動性へ振り替わっていることが想定される（第1表）。

つまり、国内銀行各業態では、特に大口の預金を中心に、流動性預金から定期性預金への資金シフトがあるとみられる。また、先に述べたとおり、投資信託の販売残高が増加しており、定期性預金から投資信託へ預け替えが行われていることも考えられる。

このように一部の利用者は、積極的にリスク商品を利用している様子がうかがえるが、金融資産残高の伸び自体が低い状況下では、2001年度も預金中心の利用が続くものとみられる。ただし、ペイオフの解禁を控え、大口預金者の動きはより活発になることが予想される。

2000年10月からジャパンネット銀行が営業を開始、アイワイバンク銀行も近々営業開始の予定であり、新しいタイプの銀行に関心が集まっている。利便性や高金利、手数料の安さを前面に打ち出すとみられ、ペイオフを控えて預金分散先

第1表 個人預貯金残高の業態別・預入金額階層別
前年比増減率（2000年9月）

（単位：%）

		300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円以上	1,000万円～1億円未満	1億円～3億円	3億円以上
要求払	都銀	5.1	12.4	15.9	15.7	16.5	19.5
	地銀	5.9	14.9	18.1	17.6	21.6	51.7
	第二地銀	1.2	12.6	12.3	13.8	7.2	△17.3
	信金	4.5	10.7	9.9	8.4	6.5	70.3
定期性	農協	-	-	-	-	-	-
	都銀	△0.4	△1.1	△6.1	△5.1	△10.6	△16.1
	地銀	3.6	4.4	△1.5	△1.4	△7.3	7.0
	第二地銀	△5.1	△4.8	△10.5	△10.0	△17.4	△18.3
合計	信金	1.1	3.3	△2.3	△2.1	△5.3	△4.3
	農協	0.6	2.2	2.4	-	-	-
	都銀	1.9	4.6	△0.8	0.0	△5.8	△7.5
	地銀	4.3	7.4	1.6	1.7	△3.4	13.0
合計	第二地銀	△3.5	△1.7	△8.4	△7.9	△14.7	△18.1
	信金	1.7	4.6	△0.8	△0.9	△3.5	17.0
	農協	-	-	-	-	-	-

資料 日銀『金融経済統計月報』、農林中金「農協残高試算表」

（注）1. 2000年4月の近畿大阪銀行発足（第二地銀→地銀）。

2. 農協の定期性貯金は、固定金利型、変動金利型、期日指定の合計であり、個人以外も含む。

を模索する利用者の選択肢となるかどうか
が注目される。

また、2000年冬からはデジタルTVを通じ
た銀行取引、2001年4月からは取り扱い商品
は限られているものの、銀行における保険
商品の販売が開始される。インターネット
、携帯電話、デジタルTV等のリモート
チャンネルの増大、コンビニバンキング、店
舗における取り扱い商品の多様化等が進展
し、業態の垣根を越えた競合も激化しよう。

4. 農協貯金

農協貯金の伸び率は、9月には2.2%、11
月には2.1%（速報値）となり、足下では横
ばいで推移している。

農協貯金の財源については、勤労所得の
伸び悩み、農業経営をめぐる環境の悪化、
土地価格の下落等の基本的な情勢には変化
がなく、厳しい状況である。そうした状況
下で貯金の増勢が続いている要因の一つと
しては、他業態からの資金流入も考えられ
る。

「平成12年度第1回農協信用事業動向調査」
の結果では、他業態から農協への資金の流
入があると回答した農協の割合が36.5%
と、かつてない水準に高まった（第3図）。
流入元としては郵便局（流入があった農協の
72.8%）、地銀（同34.7%）、第二地銀（同24.
5%）を挙げる農協が多かった。郵貯の定額
貯金の満期金の流入に加え、地域金融機関
の破綻等を背景とした資金シフトがあった
ものと想定される。

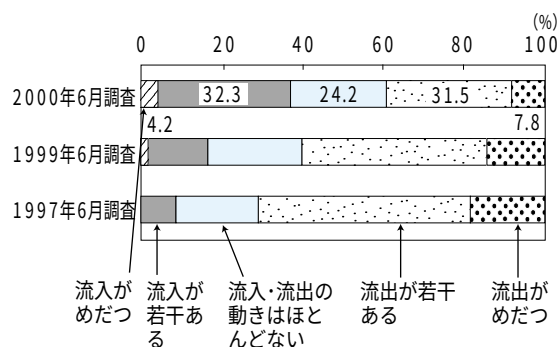
定額貯金の満期金の流入については、満
期推定額のうち預金に預け替わったとみら
れる金額に個人預貯金における農協のシェ
アを掛け合わせて推計すると、今年度上期
は0.3%程度農協貯金の伸び率を押し上げ
る効果があったとも考えられる^(注)。

また、第二の要因としては、公金貯金の
流入増加の影響が考えられる。99年4月以
降、資金需給緩和等から農協に入る公金貯
金の金額が増大した。こうした資金は、大
口で短期の資金として流入している可能性
が考えられる。

公金貯金流入の影響等もあり、他業態で
は減少している1千万円以上の大口貯金が
農協では増加している（前掲第1表参照）。定
期性貯金全体の伸び率も、他業態と比較す
ると相対的に高い水準である。定期性貯金
の期間としては、1年定期が中心である
が、足下では1年未満の定期の増加も目立つ。

ところで、2001年度の農家経済をめぐる
環境は引き続き厳しいものと見込まれる。
米の販売価格の下落が続いており、稲作経
営安定化基金による補填により農家の手取

第3図 農協と他業態との資金流入の動き



資料 「農協信用事業動向調査」各年版

り総額の減少はある程度緩和されるものの、農協に入る米代金は減少が続くとみられる。また、野菜の価格も下落が続いている。

加えて、以下の要因も2001年度の農協貯金の動向に影響を与えるとみられる。つまり、①郵貯定額貯金の満期金の流入、②公金貯金の動向、③ペイオフ解禁に備える利用者の行動である。

このうち、①の定額貯金については、2001年度の満期金の額そのものは2000年度のそれを下回るものとみられ、前年比ではその影響は一層小さくなると考えられる。

②の公金貯金については、農協の取組みスタンスや他業態の動向により、個別農協で差は出ようが、概して地方財政が厳しいなかで公金貯金そのものの増大は見込みがたいと考えられる。

③のペイオフへの備えについては、前述のとおり貯蓄・投資残高が多い人ほど積極的な行動をとるとみられ、農協においてもその動向が注目される。これらの要因を総合すると、農協貯金の増加は続くものの、伸び率は低いと考えられる。

郵便局におけるインターネットサービス、他金融機関との送金等のサービス拡大、アイワイバンク銀行の業務開始、地域金融機関の提携戦略等、農協が基盤とする農村部においても、ITを核とするサービス競争の激化が進展しよう。

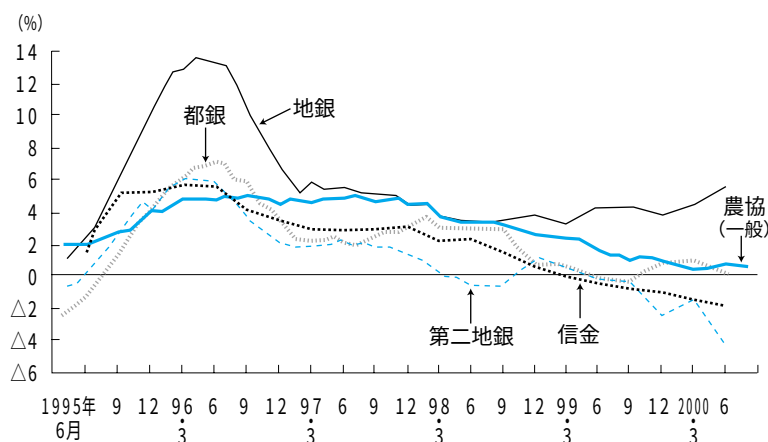
(注) 郵貯の定額貯金満期金の推定額は、2000年度58兆円、2001年度48兆円(『金融財政事情』99.9.6による)。上記のうち、民間預金への流出額をそれぞれ7.6兆円、6.3兆円(大和総研による推計)とし、単純に個人預貯金残高における農協貯金のシェア(99年3月末)9.6%が農協に入るものと計算すると、流入額はそれぞれ7千億円、6千億円と推計される。

5. 個人等貸出金

他業態の貸出金の動向を、農協貸出金と競合する分野(個人向け、中小企業向け、地方公共団体向け)についてみよう。まず、家計部門における貸出金の伸び率は低い水準にある。個人貸出金の前年比伸び率を業態別にみると、地銀は堅調に推移しているが、第二地銀、信金では前年比減少となっており、業態間の格差は拡大している(第4図)。

住宅資金については、新設住宅着工戸数は前年比減少という状況のなかで、民間金融機関の伸び率が大きく低下した。国内銀行全体の消費者信用残高はマイナス幅が縮

第4図 個人貸出金の前年同月比増減率



資料 日銀『金融経済統計月報』

(注) 98年11月の拓銀営業譲渡(都銀→第二地銀)、2000年4月の近畿大阪銀行発足(第二地銀→地銀)。

小し、そのなかでも特にカードローンのマイナス幅の縮小が目立つ。個人破産は増加が続いているが、増勢は弱まりつつある。

中小企業貸出については、中小企業の定義の変更により厳密に推移をみることはできないが、足下では設備投資資金を中心に増加の方向にむかっているとみられる。地方公共団体貸出残高は、横ばい圏内で推移している。

2001年度の個人貸出金については、住宅投資の伸び悩み等を主因とし、伸び率がさらに低下するとみられる。住宅投資に関しては、需要も一巡し個人の住宅着工戸数は減少、個人貸家も減少しており、全体のパイが縮小するなかで金融機関間の住宅ローンの獲得競争が激化しよう。

一方、消費者信用については、個人消費の緩やかな回復に加え、新商品の提供が進んでいることから、前年比増となる可能性もあろう。銀行が消費者金融会社、信販会社との提携を進めており、統計には現れない部分で残高を増やすことが想定される。

中小企業貸出については、中小製造業が設備投資計画を高く設定していること、公的資金による資本注入を受けた大手行が中小企業向け貸出の増加を計画していること等があり、増勢が強まると考えられる。既に地域金融機関と都市銀行との間で金利競争が激化しており、優良な貸出先をめぐる金融機関間の競合が強まるとみられる。

地方公共団体貸出については、税収不足や景気対策による資金需要に加えて、バブル崩壊後の経済対策等のため急増した地方

債の償還時期到来等から借換え需要も見込まれる。しかし、財政悪化、第三セクターや地方公社の経営状況等もあり、慎重なスタンスをとったり、貸出先自治体の選別を行う金融機関も増えよう。したがって、全体の残高としては、横ばい圏内で推移しようが、業態間、金融機関間での資金シフトが進むと考えられる。

6. 農協貸出金

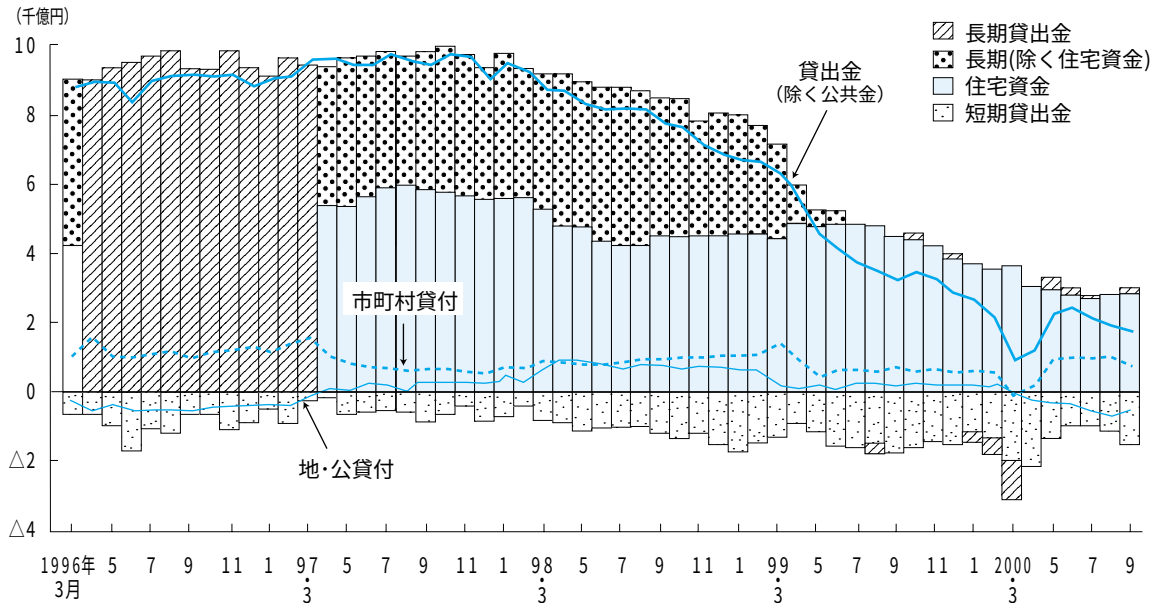
農協貸出金の伸び率は、97年10月以降緩やかな低下が続き、2000年9月には0.5%、11月には0.3%（速報値）となった。

貸出金の用途別の動向をみると、短期貸出金は減少、長期貸出金は新規貸出額が縮小傾向にある（第5図）。具体的には、地方公社貸付、農業関係資金が減少、貸付住宅資金は増勢が鈍化している。自己住宅資金については、足下ではわずかに伸び率が上昇したが、長期的には低下する傾向にある。

こうした資金動向の背景には、所得の伸び悩みや先行き不安から資金需要が減少したこと、余裕資金によって借入金を期限前に返済する傾向に加えて、早期是正措置を受け不良債権処理を進めたことも影響しているとみられる。さらに、自己査定の実施により、慎重な融資姿勢をとる農協も多い。

上述の情勢は2001年度も大きな変化はなく、貸出金の伸び率は低い水準にとどまると考えられる。資金種類別には、自己住宅資金の伸び率が、住宅着工戸数の減少等により他業態同様低下するとみられる。相続

第5図 農協貸出金（除く公共金）の前年同月比増減額



税対策等も、一部の県では残高が減少しており、賃貸住宅資金の下支えはあるものの、需給環境の悪化によって伸び率の低下が見込まれる。また農業の経営環境は引き続き厳しく、農家の減少も続くため、農業資金は減少が続こう。

他業態ではカードローンを中心に消費者信用残高が増加に転じる勢いであるが、農協においては住宅を除くローンの残高は伸びていない。また、農外事業資金は、農協の慎重な融資姿勢により低い伸びとなろう。

地公体貸付は、前述のとおり収収不足やバブル崩壊後に増加した既往資金の借換え需要も出てくると考えられる。ただし、低利の長期固定金利貸出という金利リスク、地方財政悪化による信用リスクには留意が必要であることから、個別の対応には格差があろう。

7. 農協余裕金

農協貯金の増加が続く一方、貸出金の増勢は鈍化していることから、農協の余裕金は増加が続いている。10月には、有価証券残高が増加に転じ、系統預け金の減少幅が縮小したことから、系統預け金の増勢は鈍化した。

有価証券は、低金利下の運用難により新規購入が手控えられ、一方で国債、金融債が満期到来、受益証券の処分が進み、残高が減少した。しかし、10月には国債が前年比増加となり、有価証券残高全体も増加に転じた。また、社債、地方債、政府保証債の残高も増加している。

2001年度については、引き続き余裕金の増加が見込まれ、また収支面での必要性が

ら、一定程度の有価証券運用が行われ、残高は横ばい圏内で推移するものとみられる。自主ルールや検査マニュアルの導入に加え、2001年度にはすべての農協で時価会計が導入されることから、含み損の償却が進むほか、運用姿勢は慎重化する傾向が強まろう。しかし、個別の状況によっては、積極的にリスクをとる農協もあるとみられ、有価証券運用には格差が出てこよう。

8. 漁協

漁協系統では、漁協から信漁連への信用事業譲渡が進展している。信用事業譲渡分も含めて、貯金、貸出金の動向をみると、

貯金は今年度に入って前年比増加に転じ、貸出金は減少している。

貯金増加の背景には、漁業補償金の流入や、沿岸漁業生産量の増加により漁家所得が微増したこと等が考えられる。しかしながら、中長期的にみれば漁業生産量の減少、漁業経営体数や漁業従事世帯数の減少、漁家経済の漁業依存度低下、漁業就業者の高齢化といった形で国内漁業の縮小が続いている。

上述のことから、漁業補償金等の変動要因は想定されるものの、基本的には2001年度も漁協信用事業の経営環境は厳しい状況が続くとみられる。

(重頭ユカリ・しげとうゆかり)